

医療機器業界における商社の役割



横山 秀樹 (よこやま ひでき)
伊藤忠商事株式会社
ライフケア事業推進部長

日本の医療機器業界

日本の医療機器全体の市場は2兆円強といわれている。8兆円を超える米国に比べて小さいものの、世界市場の約1割を占める。その中には大きく分けて診断・検査用の医療機器と治療用の機器・材料が含まれるが、どちらの分野においても、海外のメーカーが日本において高いシェアを持っている。

日本は、大型診断機器や内視鏡などを除き、特に治療分野においては、中小・中堅企業が多いのも特徴である。また現在、医療機器メーカーと称される企業も、もともとは卸売業者や輸入商社であったり、他の産業からの参入であったりして、ここ10~20年くらいの間に成長した、比較的若い企業が多い。

従来、これらの中堅企業は、国内の市場に注力してきたため、他の産業と比べ、輸出よりはるかに輸入が大きく、過去の推移を見ても、一部の診断機器を除き、大型の輸出商品はほとんど存在していないのも事実である。また現在も、輸入比率は増大傾向にある。したがって、産業としての日本の医療機器製造の業界は、決して順調に拡大しているとは言い難い状況にある。

日本の中堅企業の得意な精密加工技術や素材開発技術などは、他の製造業と同様に本来、医療機器の製造業を支える裾野の分野になり得る技術である。しかしながら、薬事法や許認可などの医療機器の特殊性や、医療機器業界の企業の規模の問題から、それらの世界レベルの技術も、現在は十分活用できていないのも事実である。

高齢化社会に向けた医療機器ビジネスの展望

高齢化がますます進む状況の下、今後、医療機器市場の増大が見込まれる。がん、心疾患、脳血管疾患が相変わらず、大きな割合を占めているが、実際に医療機器の市場としても、心臓、循環器の関連が大きいのが現状である。また今後、老齢化の進展により、消化器系や整形外科の分野でも市場の拡大が予想される。

一方で、国民医療費削減も急務となっており、医療機器におけるバリューチェーンの面からも、改善、効率化が今後ますます重要になってくると予想される。また、医療費の削減のため、予防医療や在宅医療の拡大が見込まれており、この分野に対しても検査、診断、治療に関する新たな取り組みが必要になると考えられる。特に、進行した疾病の治療に膨大な費用を掛ける前に、診断により、できるだけ早く問題を発見し、疾病の進行が進む前に対処することが重要になる。また、患者に大きな負担をかけない低侵襲性の医療機器・材料の開発と活用により、入院期間を大幅に減らすことも、医療費の削減につながると考えられている。

日本の医療機器業界の課題

中小・中堅企業が多い、日本の医療機器業界の課題としては、大きな開発費用の負担能力に限界があるということである。特に医療の分野は、医療機器に限らず医薬品の分野も含め、常に新たな技術を探求しており、それが実際に医療の高度化に対して貢献できる立場にある。しかしながら、新たな技術の導入に関しては、大規模な治験が必要となったり、また開発にかかるリスクも大きくなっている。米国を中心とする海外メーカーと比較すると、数少ない大企業を除き、ほとんどの医療機器の会社は、開発における体力に大きな差があるのも事実である。

また、各社とも中堅企業であることと同時に、国内市場を中心に育ってきているため、海外進出に積極的でない点である。今後、日本を追って高齢化が進む中国を含むアジアを一つの有望な市場と考え、周到な準備を進める必要があると思うが、現状は海外市場に対してはOEM (Original Equipment Manufacturer) 生産など一部の取り組みに限定され、海外展開を図っていくための体制は十分ではない状況である。

医療機器業界における商社の役割

医療機器分野において伊藤忠商事は、1974年にセンチュリーメディカルを設立し、30数年にわたり輸入医療機器の販売を行っている。また、2008年7月に、整形外科分野の製造販売会社である日本エム・ディ・エムと、同10月に、循環器系を中心としたグッドマンと資本業務提携を締結した。センチュリーメディカルは、心臓外科や消化器科が比較的強い会社であるが、それに加え、グループとして、整形外科分野と循環器分野の強化ができたのではないかと考えて

いる。さらに2009年2月には、医療機器の上記3社に当社を加えた4社での包括業務提携を締結し、現在、各社のリソースの有効活用や情報の共有化、業務の効率化を推進している。

この分野においては、商社としていくつかの点で貢献していくことが可能ではないかと考えている。具体的には、まず、中堅企業としての各社の限界を解決するため、グループの組成による規模の拡大、商社の持つ海外ネットワークを活用した新技術のシーズの発掘、治験等の開発業務の支援、将来的にはアジアや米国など海外の国々への輸出を支援することを考えている。

また、医療のIT化や、今後、高齢化が進み、ますます重要になる予防医療分野においては、IT、通信やシステム、またデータ分析が不可欠になると考えられることから、商社の持つ幅広いネットワークやノウハウの活用が可能になると思われる。

さらに、新たな技術開発においては、医療に関連していない幅広い分野の企業との協力による技術の開発や、大学、医療機関、公的研究機関などとの共同研究、ベンチャー企業との共同取り組みなどが大変重要になってくると判断している。また、精密加工技術に秀でた国内の中堅企業との連携も可能と思われる。これらの点から、医療機器産業を超える協力関係の構築が不可欠であり、商社の役割も大きいと思われる。

現在は海外メーカーが主導している業界だが、このような協力関係を構築することにより、日本の中堅医療機器メーカーの連携を強化し、また新技術の開発や導入力を上げることにより、国民の医療への貢献ができれば幸いである。

JF
TC